



2022年5月10日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

取締役候補者および監査役候補者に関するお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日開催した定時取締役会において、下記の通り取締役候補者および監査役候補者を決定し、2022年6月28日に開催予定の第26回定時株主総会にその選任を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社は、上場以来、社外役員（独立役員）が取締役会および監査役会の過半数を占める体制をとっていますが、今回の候補者は、引き続きこの体制を維持するものです。

記

1. 取締役候補者

当社の現任取締役のうち、福田尚久、井戸一朗および山田喜彦の任期は第26回定時株主総会の終結の時をもって満了します（注1）。そのため、以下の通り取締役2名の選任を付議するものです。

取締役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
福田 尚久 (ふくだ なおひさ)	再任	代表取締役社長
山田 喜彦 (やまだ よしひこ)	再任	取締役 (注2)

(注1) その他の取締役の任期は、2023年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

(注2) 社外取締役です。

<取締役候補者の紹介>

福田 尚久 (ふくだ なおひさ) <再任>

- 2002年4月 当社上席執行役員に就任。
- 2004年6月 当社取締役に就任。
- 2004年7月 当社CFO（最高財務責任者）に就任。
- 2006年6月 当社常務取締役に就任。

2010年 3月 当社代表取締役専務に就任。
 2012年 6月 当社代表取締役副社長に就任。
 2015年 6月 当社代表取締役社長に就任（現任）。
 2018年11月 my FinTech株式会社 代表取締役社長に就任（現任）。
 2021年 1月 前橋市スーパーシティ準備検討会（現 前橋市スーパーシティスマートシティ推進委員会）アーキテクトに就任（現任）。
 2021年 4月 公立大学法人前橋工科大学 理事長（非常勤）に就任（現任）。

（略歴）

1993年、アップルコンピュータ日本法人（現 Apple Japan 合同会社）入社。マーケティング本部長、米国本社ディレクター等を経て、アップルコンピュータ米国本社（現 アップル）副社長に就任。

山田 喜彦（やまだ よしひこ）（社外取締役）＜再任＞

2016年 6月 当社社外取締役に就任（現任）。
 2017年11月 Tesla, Inc.（テスラ）ギガファクトリー バイスプレジデントに就任。
 2019年11月 Gogoro Inc. 社外取締役に就任（現任）。
 2022年 4月 WOTA株式会社 社外取締役に就任（現任）。

（略歴）

1974年、松下電器産業株式会社（現 パナソニックホールディングス株式会社）入社。2004年、同社役員就任。常務取締役、代表取締役専務を経て、同社代表取締役副社長に就任。

2. 監査役候補者

当社の現任監査役のうち、井上伸一の任期は第26回定時株主総会の終結の時をもって満了します（注3）。そのため、以下の通り監査役1名の選任を付議するものです。

なお、本議案を株主総会に提出することについては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者名	再任・新任の区分	現役職名
井上 伸一（いのうえ しんいち）	再任	監査役（注4）

（注3）その他の監査役の任期は、2023年または2025年の定時株主総会の終結の時をもって満了します。

（注4）社外監査役です。

＜監査役候補者の紹介＞

井上 伸一（いのうえ しんいち）（社外監査役）＜再任＞

2018年 6月 当社 社外監査役に就任（現任）。
 2019年 4月 学校法人東京理科大学 監事に就任。

2021年11月 学校法人東京理科大学 監事に就任（現任）。

（略歴）

1970年、全日本空輸株式会社（現 ANAホールディングス株式会社）入社。2005年、同社執行役員就任。上席執行役員、取締役執行役員、常務取締役執行役員を経て、同社常勤監査役に就任。2014年、公益社団法人日本航空機操縦士協会副会長に就任。2018年、同協会会長に就任。

以 上

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで金融取引を含めて社会全体で利用できる安全・安心・便利なデジタルIDの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。